

平成21年度福島県教育旅行入込実績調査報告について

平成22年7月29日

財団法人 福島県観光物産交流協会

平成21年度福島県教育旅行入込実績

■宿泊者数

709,932人泊(前年比 マイナス2.4%、17,343人減)

○民間施設 410,250人泊(前年比 100.6% 2,355人増)

○公営施設 299,682人泊(前年比 93.8% 19,698人減)

■学校数

7,920校(前年比 プラス0.7%、57校増)

○民間施設 5,046校(前年比 100.2% 12校増)

○公営施設 2,874校(前年比 101.6% 45校増)

1. 調査結果

■概況

- 平成21年度の教育旅行宿泊者数は、前年比マイナス2.4%の709,932人泊となったが、学校数は前年比プラス0.7%の7,920校となった。平成10年度から調査を開始し、19年度までは前年を上回っていたが、20、21年度と2年連続で減少する結果となったものの、少子化が進む現状において、学校数が増えていることは日頃からの宿泊施設および体験学習受入団体等の懸命な営業活動の結果と言える。
- 地方別内訳、前年比率および全体比率

地方	宿泊者数	対前年比率	全体比率
関東地方	424,804人	97.5%	59.8%
福島県	153,727人	86.3%	21.6%
北海道・東北地方 (本県除く。)	68,852人	99.3%	9.6%
九州地方	15,748人	154.4%	2.2%

■マイナス要因

- 新型インフルエンザの流行や、不況等の影響により冬期間に比較的費用がかかる近隣県からのスキー林間学校や研修が減少したと考えられる。
- 公営施設での宿泊者数が大幅に減少していることは、児童生徒の減少(少子化)や、自治体の研修施設の老朽化による廃止や経営の移転等の、政治的变化による影響などが挙げられる。

■プラス要因

- 7～8月に首都圏からの学校や進学塾が実施する補習や勉強合宿、9月とも連携しているが、高校、大学のスポーツ合宿などの増加が挙げられる。
- 近年新しいマーケットとして注目されている北海道地区からの修学旅行、および九州地区からのスキー修学旅行があり、北海道地区は2,369人(前年比25%増)、九州地区から

は15,748人(前年比54%増)と数字を伸ばしている。

- 近年、小・中学校が実施する農山漁村での農家民泊など、これまでにない新しい宿泊形態のニーズが高まっていることが考えられる。

■海外からの国際教育旅行

- 海外から来る教育旅行は、人数で前年比マイナス57.7%の1,344人、学校数は前年比マイナス60%の27校となった。国別には、韓国:570人(前年比33%減)、台湾:328人(前年比66%減)、中国297人(前年比200%)となった。
- 減少の要因として、世界的な新型インフルエンザの流行や世界同時不況の影響をアジア各国が受けたことのほか、海外からの教育旅行は、日本の修学旅行とは異なり、親善・研修旅行という位置づけにあるため、社会現象に影響を受けやすい性格もあると考えられる。

■総括

- 今回の調査結果では前年度を下回る結果となったものの、今後も福島県では、もっとも大きな市場である首都圏の学校における「セカンドスクール」であるという位置づけのもと、より効果的な誘致活動を展開し、教育旅行のトレンドや学校側のニーズを掴み、更なる教育旅行誘致を図っていく。そのために、官民一体となり実施している首都圏や隣接県、北海道、関西、九州地区でのキャラバンの積極的展開や、学校関係者や旅行エージェントに配信する教育旅行メールマガジンやホームページでの情報発信、福島県の特性を活かした自然環境や歴史、文化等、学習的効果の高い体験プログラムの開発を行う。

2. 平成21年度 教育旅行推進委員会の活動状況

- 教育旅行誘致キャラバン～小・中・高校や旅行代理店等を直接訪問し、本県教育旅行PRと最新の修学旅行等状況について聞き取りアンケート調査を実施し、新たな誘致戦略を検討する。

実施地区:新潟県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、首都圏旅行会社、九州地区、北海道地区、関西地区

- 旅行会社招聘事業～旅行会社の教育旅行担当者を招聘し、県内の教育旅行の素材を直接見学、体験してもらい、更なる教育旅行誘致を図る。

実施地区:北海道

- ふくしま型「旅育(たびいく)」推進事業～県内で教育旅行を実施する学校に対し、現場のスタッフが学校を訪れ、事前学習を実施するとともに、終了後に通信を発行し、学習的効果の高い教育旅行を実施する。

出前講座実施校:91校、旅通信発行校:700校

- 国際教育旅行等誘致強化事業および招聘事業～主に東アジアの教育旅行関係者へ本県のPRを行うとともに、本県に招聘し魅力ある観光資源や教育現場との意見交換を実施する。

実施地区:中国・香港、台湾、韓国、シンガポール

3. 調査目的

- ① 福島県や財団法人福島県観光物産交流協会観光部教育旅行推進委員会が官民一体で行ってきた情報提供や、学校および旅行会社を対象にして行ってきたキャラバン活動などの誘致活動の成果を知る。

- ② 調査結果を基に分析を行って、教育旅行の変化やニーズを掴む。
- ③ データを提供した宿泊施設に対して、分析結果を提供し、マーケティング、販売促進のツールとして活用し、さらに誘致活動を活発化する。

4. 調査対象

県内の民間宿泊施設(711施設)、公営宿泊施設(42施設)に調査。

民間:176施設、12団体、公営:29施設からの回答。

5. 調査対象期間

平成21年4月1日～平成22年3月31日(1年間)

6. 調査内容

教育旅行(修学旅行、林間・臨海学校、スポーツ合宿、クラブ合宿、オリエンテーション、勉強合宿、子ども農山漁村交流プロジェクト等、学校などの主催で実施した旅行)を目的に県内で宿泊した小学校から大学生までの宿泊延べ人数及び学校数

7. 調査実施主体および連絡先

財団法人福島県観光物産交流協会 観光部 教育旅行推進委員会

事務担当:半澤 / 電話番号:024-525-4024